

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	災害時要援護者避難支援事業		担当部署	健康福祉部 長寿介護課・社会福祉課	
総合計画体系			根拠法令計画など	災害対策基本法	
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適 住み良い まちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value="26"/> 年度
政策(中項目)	1	安心して暮らせるまち なんと			終期
(小項目)		危機管理・防災		未定 <input type="text" value="26"/>	
施策	1	災害に負けないまちづくりの推進			
基本事業	2	危機管理・防災体制の強化			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ①要介護3以上の認定を受けている方②身体障害者手帳の1級又は2級の交付を受けている方③療育手帳Aの交付を受けている方④精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方⑤65歳以上の高齢者のみで構成される世帯の方⑥その他災害時の避難支援が必要と認められる方														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	災害時に支援が必要であることをあらかじめ登録し、市と地域に情報提供することで災害時の安否情報や避難誘導などに役立てる。地域との積極的な交流や、防災訓練などの地域行事に参加しネットワークを広げる。														
事業計画	26年度に何を計画していたか	個別支援計画を活用した、要援護者の避難支援体制の整備について関係課と協議を行う。 申請書登録、個別支援計画作成、更新等を継続実施する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別支援計画作成件数</td> <td>2,500</td> <td>2,800</td> <td>2,300</td> <td>2,400</td> <td>2,500</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位	個別支援計画作成件数	2,500	2,800	2,300	2,400	2,500	件
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位										
個別支援計画作成件数	2,500	2,800	2,300	2,400	2,500	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	①H26年4月に登録者本人、避難支援者に「個別支援計画」を郵送。 ②広報なると6月号で、制度について周知。 ③年2回(6月・12月予定)に制度対象者に案内を送付し、申請者を要援護者台帳システムに登録。 ④申請者に民生委員・児童委員による聞き取り調査を実施、個別支援計画を作成。 ⑤変更、取消し届けを随時受け付け、要援護者台帳システムを更新。 ⑥個別支援計画を活用した、要援護者の避難支援体制の整備を推進する。						
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他							
指標名		25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1	申請者数	3,666	3,844	4,170	4,420	4,670	人
	2	広報などで、制度の仕組みについて周知	2	1	2	2	2	回
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	個別支援計画作成件数		2,616	2,748	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)			98.1	—	—	—	%
今年度の進捗状況		ほぼ計画どおり		事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり		

(千円)

財源内訳	平成26年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	2,921	2,921
		全体予算額		0	0	0	0	2,921	2,921
		決算額		0	0	0	0	2,176	2,176
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.6		4,127	6,303				

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	6,430	2,176	708	708	708
	うち一般財源	495	2,176	708	708	708
	人件費	1,955	4,127	4,127	4,127	4,127
	総事業費	8,385	6,303	4,835	4,835	4,835

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		対象者の抽出の精度(自力避難可能な方からの申請)、申請の有無について(重度の方から未申請)等の課題がある。河川増水による避難勧告の際は、避難支援が必要な方については、対応にあたった。
	効率性	A:効率的だった		
②成果に対する評価	指標名	個別支援計画作成件数		制度対象者への通知等、予定していた事務については予定通り実施できた。
	目標	2,800	件	
	実績	2,748	件	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		B		対象者の把握、個別支援計画の作成は計画どおりとなっているが、活用については避難支援者の確保に課題がある。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	<p>地域において主体となる地域支援団体が決まっておらず、自主防災会を中心とした活用に向け、関係課との共通認識を図りながら進めていくことが必要。避難支援者が見つからず、申請していない方が多数いるため、今後どのように支援者を確保していくかについて、避難支援機関である民生委員・児童委員、自主防災会、自治振興会、地区社協と協議する必要がある。</p> <p>個別支援計画作成後の状況の変化について、個別の計画の更新はできているが、死亡者や転出者の把握など、件数の集計が十分にできていない状態となっている。</p>				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	<p>要援護者登録、個別支援計画の作成・更新等を継続実施しながら、地域支援団体と連携し、地域での個別支援計画の活用方法の検討時に可能な支援を行っていく。関係課と平常時における避難訓練等での活用に向け、関係課と共通認識を図りながら各課において役割分担を行っていく。</p> <p>また、内部作業として、計画作成数の把握を適切に行えるよう、管理方法の検討を行う。</p> <p>地域全体の福祉課題でもあるため、市と市社会福祉協議会との間で取り組もうとしている「地域福祉計画・地域福祉活動計画」の策定過程の中でも、地域住民を交えた中で、災害時等に可能な範囲で住民同士が助け合いを行える方策等について議論していく。</p>			
	H28年度	同上			